

## 1 山梨県障害者計画に関する目標達成状況(全37項目)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項の規定に基づく障害者のための施策に関する基本的な計画です。3つの施策目標を掲げ、その施策目標の下に、223項目の具体的な施策を定めました。重点的な取組として、37項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しました。

達成状況 (数値目標に対する進捗率)	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績	
	項目数	構成率	項目数	構成率	項目数	構成率
A 100%以上	4項目	11.4%	8項目	21.6%	14項目	37.8%
B 80%以上～100%未満	21項目	60.0%	21項目	56.8%	19項目	51.4%
C 80%未満	10項目	28.6%	8項目	21.6%	4項目	10.8%
合計	35項目	100%	37項目	100%	37項目	100%

### 達成状況80%以上の項目の割合

平成27年度の状況	71.4% (25 / 35項目)
平成28年度の状況	78.4% (29 / 37項目)
平成29年度の状況	89.2% (33 / 37項目)

## 達成状況80%未満の項目に係る今後の対応

項目	H29年度末目標値	H29年度末実績値	H29年度末達成率	H27～H29評価・要因	やまなし障害者・障害者プラン2018(以下「プラン2018」という。)における取組
共生社会に対する認知度(県政モニターアンケート結果) H29実施	100%	49.6%	49.6%	障害者週間中の各種イベントに加え、障害者差別解消法の公布以降、県政出張講座等を通じ、共生社会について啓発・広報してきたが、広く県民に定着するまでには至らなかったため、目標値に達しなかった。(全国調査46.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一層の街頭キャンペーンによる啓発・広報の実施</li> <li>学校における福祉教育の推進</li> <li>県HPを活用した情報発信</li> <li>県政出張講座の開催</li> </ul>
発達障害に対する認知度(県政モニターアンケート結果) H29実施	100%	62.9%	62.9%	世界自閉症啓発デーや発達障害啓発週間に併せてキャンペーン等の普及啓発活動を実施したものの、場所が限定されたことやパブリシティの露出が少なかつたことが要因と考えられ、目標値には達しなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域での普及啓発の取組の推進</li> <li>発達障害の特性や接し方等の理解を深めるための普及啓発活動</li> <li>H P等を活用した発達障害者支援に係る情報等の発信</li> </ul>
県版ジョブコーチの派遣回数 累計	1,260回	930回	73.8%	平成28年度にジョブコーチ養成研修を実施し登録者数を増やしたが、実働人数10人と限られ、また、各圏域で実働者に偏りがあり、要請に対して十分な派遣が応えられなかったことなどが要因と考えられ、目標値に達しなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実働ジョブコーチの確保</li> <li>障害者就業・生活支援センターとの連携による派遣対象者の拡大</li> </ul>
精神障害者社会適応訓練事業による一般就労移行者数 H27 4/5人 H28 3/5人	5人(年度)	3人(年度)	60.0%	精神障害者を対象に、症状や体調の変化等に合わせた社会適応訓練を行ってきたが、障害者就業支援サービスの拡充や、対象者の状態に合わせた訓練事業所の選定の困難さがあり、利用者が減少、それに伴う訓練終了者の減少が要因と考えられ、目標値に達しなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者就業支援サービスの差別化を図りつつ、精神障害者の症状等に合わせた社会適応訓練の継続実施</li> <li>ひきこもり当事者を対象に追加</li> <li>対象者の状態に合わせた業務を選択できるように、訓練事業所の確保</li> </ul>

## 2 (1) 第4期山梨県障害福祉計画に関する目標達成状況(全9項目)

第4期山梨県障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項の規定に基づく障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画です。障害のある方の「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するため、国の指針に基づき、9項目の数値目標を掲げ、自立支援への取組を推進しました。

### 1 福祉施設入所者の地域生活への移行

#### 数値目標と実績

項目	目標値 H29年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度
施設入所者削減数	95人 H25年度末入所者数の8.1%	22人	40人	72人
地域生活移行者数	171人 H25年度末入所者数の14.5%	27人	43人	50人

#### H27～H29 評価・要因

これまで、グループホーム等を整備したことにより、年々、地域移行が進んできたが、障害者の重度化や高齢化によりニーズが多様化したことから、目標には至らなかった。

#### プラン2018における取組

共生型サービスや日中サービス支援型共同生活援助等、地域移行や高齢化に対応した新たな障害福祉サービスについて、各市町村等の自立支援協議会等の様々な機関・団体の協力を得ながら、一層の充実を図る。

### 2 入院中精神障害のある人の地域生活への移行

#### 数値目標と実績

項目	目標値 H29年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度
入院後3ヵ月時点の退院率	64%	58.4%	53.8%	71.0%
入院後1年時点の退院率	91%	88.2%	90.7%	93.0%
1年以上の長期入院者数	1,139人	1,249人	1,192人	1,149人

#### H27～H29 評価・要因

地域移行の取組が浸透し、医療機関が必要に応じて退院を促進しているため、医療機関と地域援助事業者のさらなる連携強化が必要ではあるが、目標を達成した。

#### プラン2018における取組

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、市町村及び圏域に協議の場を設置し、課題解決に向けた協議が進むよう体制構築を図る。

### 3 地域生活支援拠点等の整備

#### 数値目標と実績

項目	目標値 H29年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度
地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所	0	0	0

#### H27～H29 評価・要因

平成29年度に市町村説明会を実施し整備を促してきたが、各市町村等では、地域の実情に応じた検討に時間を要し、整備が進んでいない。  
なお、全国では、平成29年4月1日時点で、46の市町村(障害保健福祉圏域を含む。)において整備されている。

#### プラン2018における取組

各市町村等の自立支援協議会における検討を促すとともに、市町村説明会を開催し、優良事例の紹介などの情報提供や整備に関する助言を行う。

### 4 福祉施設から一般就労への移行

#### 数値目標と実績

項目	目標値 H29年度	実績値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度
一般就労移行者数	198人	89人	66人	68人
就労移行支援事業の利用者数	428人	218人	217人	257人
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	50%	23.3%	25.0%	28.5%

#### H27～H29 評価・要因

生活面でのケアが充実する就労継続支援B型や生活介護の利用を選ぶ傾向が強いため、一般就労を目指す就労移行支援事業の利用者数が伸びず、一般就労移行者数が目標値に到達しなかった。

#### プラン2018における取組

山梨労働局等の関係機関と協力しながら、企業等に対し、施設入所者の就労を促進していく。

## 福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する数値目標

項目	目標値の考え方	H29 目標値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値	H27～H29 評価・要因	プラン2018における取組
-1 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数(国)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、平成29年度においてチーム支援を受けた件数を数値目標とした。	40 件	55 件	62 件	76 件	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携が図られ、チーム支援を受けられる環境が整ったため件数が伸びた。	支援が順調に推移していることから、福祉施設に対して更に制度の利用を促していく。
-2 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者の総数を数値目標とした。	32 人	18 人	10 人	5 人	企業の労働力不足が続いている状況において、委託訓練を受講せずに就職に進むケースが増えたことなどから、受講者数が減少した。	就職定着率の低い精神障害者の受入体制強化などの検討を行っていく。
-3 障害者トライアル雇用事業の開始者数(国)	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者トライアル雇用事業の開始者の総数を数値目標とした。	20 人	49 人	34 人	62 人	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携が図られ、障害者トライアル雇用事業の対象となる環境が整ったため、目標値を上回った。	支援が順調に推移していることから、福祉施設に対して更に制度の利用を促していく。
-4 職場適応援助者による支援の対象者数(国)	平成29年度において、福祉施設から一般就労へ移行する者のうち職場適応援助者の支援を受けた者の総数を数値目標とした。	20 人	13 人	8 人	9 人	福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきている傾向があることなどから、支援対象者数が減少した。	国の職場適応援助者数に限界があるため、県版障害者ジョブコーチの活動を促していく。
-5 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	平成29年度において、福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の総数を数値目標とした。	198 人	89 人	66 人	68 人	就労移行支援事業を利用し、就職するには障害者就業・生活支援センターに登録を行う仕組みだが、就労移行支援事業所利用者の数が伸び悩むと共に、就労継続支援A型及びB型に留まる傾向があることなどから、支援対象者が伸びていない。	就労移行支援事業の利用者及び就職率が低いことから、サービス管理者研修など人材の育成などに取り組んでいく。

## 2(2) 第4期山梨県障害福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績率(全26項目)

第4期山梨県障害福祉計画において、障害のある方の「地域生活移行」や「就労支援」といった数値目標を達成するため、市町村のサービス見込量を集計し、県全体の活動指標として設定している項目です。市町村は、利用者ニーズを把握し、地域の実情に即してサービス見込量を設定しました。これを受け、県では、サービスの提供体制を確保することで、障害のある方の自立支援への取組を推進しました。

### 訪問系サービス

種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率
居宅介護	17,842 時間分 1,191 人	15,971 時間分 1,024 人	89.5 % 86.0 %
重度訪問 介護	10,503 時間分 91 人	10,674 時間分 88 人	101.6 % 96.7 %
同行援護	1,314 時間分 98 人	1,321 時間分 100 人	100.5 % 102.0 %

#### 【訪問系サービスに対するコメント】

・ 行動援護は、利用者が、行動援護以外の地域生活支援事業(移動支援事業)を利用していたことから、利用者数が伸びなかった。

### 居住系サービス

種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率
共同生活 援助	712人	602人	84.6%
施設入所 支援	1,085人	1,125人	103.7%

#### 【居住系サービスに対するコメント】

・ 共同生活援助は、施設の整備を進めてきたものの、障害者の重度化や高齢化によるニーズの多様化が進展し、地域移行が進まなかったことから、利用者数が伸びず、反面、施設入所支援は、見込量まで削減しなかった。

### 日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率	種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率	種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率
生活介護	45,160 人日分 2,229 人	52,644 人日分 2,036 人	116.6 % 91.3 %	就労移行 支援	7,385 人日分 420 人	3,233 人日分 176 人	43.8 % 41.9 %	療養介護	3,966 人日分 131 人	3,943 人日分 120 人	99.4 % 91.6 %
自立訓練 (機能訓練)	407 人日分 22 人	252 人日分 27 人	61.9 % 122.7 %	就労継続 支援(A型)	4,841 人日分 260 人	5,690 人日分 298 人	117.5 % 114.6 %	短期入所 (福祉型)	3,867 人日分 505 人	3,590 人日分 444 人	92.8 % 87.9 %
自立訓練 (生活訓練)	2,505 人日分 141 人	2,263 人日分 131 人	90.3 % 92.9 %	就労継続 支援(B型)	31,600 人日分 1,773 人	31,380 人日分 1,830 人	99.3 % 103.2 %	短期入所 (医療型)	285 人日分 46 人	506 人日分 49 人	177.5 % 106.5 %

#### 【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・ 障害の重度化から、日常生活の支援を受けられる 生活介護のサービス利用量が増加し、自立訓練(機能訓練)のサービス利用量が減少した。
- ・ 就労移行支援について、主に、特別支援学校の卒業生のうち、一般就労が可能な生徒は当該サービスを利用せずに就労し、それ以外の生徒は就労継続支援に移行したことから、利用者数が伸びなかった。

### 相談支援サービス

種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率
計画相談 支援	868 人	948 人	109.2 %
地域移行 支援	62 人	20 人	32.3 %
地域定着 支援	61 人	39 人	63.9 %

#### 【相談支援サービスに対するコメント】

- ・ 地域移行支援と 地域定着支援については、入所施設の管理者や精神科病院の入院患者に対し、地域移行に向けた働きかけを実施したものの、障害者の重度化や高齢化によるニーズの多様化が進展し、地域移行が進まなかったことから、利用者数が伸びなかった。

### 障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率	種類	サービスの見込量 H29年度	サービス量の実績 H29年度	実績率
児童発達 支援	3,126 人日分 280 人	3,379 人日分 271 人	108.1 % 96.8 %	㊸福祉型児童 入所支援	51 人	51 人	100.0 %
㊸放課後等 デイサービス	7,358 人日分 669 人	11,622 人日分 917 人	158.0 % 137.1 %	㊹医療型児童 入所支援	59 人	32 人	54.2 %
㊹保育所等 訪問支援	72 人日分 60 人	104 人日分 76 人	144.4 % 126.7 %	㊺障害児相談 支援	176 人	278 人	158.0 %
㊺医療型児童 発達支援	206 人日分 18 人	74 人日分 10 人	35.9 % 55.6 %				

#### 【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・ ㊺医療型児童発達支援について、利用できる施設があげばの医療福祉センターと国立甲府病院に限られており、遠隔地の市町村の利用者が、近隣の福祉型通所施設や地域生活支援事業(日中一時支援)を利用したことから、利用者数とサービス利用量が伸びなかった。
- ・ ㊹医療型児童入所支援について、当該施設の入所児が、成人となり、療養介護を受けるようになったことから、利有者が伸びなかった。